

四半期報告書

(第76期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

PILZZ電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 甲斐政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 甲斐政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 当第3四半期 連結累計期間	第76期 当第3四半期 連結会計期間	第75期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	452,123	120,324	692,656
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△7,225	△14,625	13,123
四半期純損失（△）又は 当期純利益（百万円）	△37,225	△38,055	4,418
純資産額（百万円）	—	223,707	280,317
総資産額（百万円）	—	431,384	494,755
1株当たり純資産額（円）	—	792.26	1,081.63
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は当期純利益金額（円）	△207.70	△212.33	24.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	22.32
自己資本比率（％）	—	32.9	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,681	—	53,117
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△42,077	—	△15,072
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	23,699	—	△37,292
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	61,766	79,178
従業員数（人）	—	39,478	41,224

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第76期当第3四半期連結累計期間及び第76期当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	39,478(6,699)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。

2 従業員数欄の()内数字は、臨時雇用者数(嘱託、顧問、定期社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く)の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であり外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	5,885
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
電子部品事業	72,638
音響製品事業	29,299
物流・その他事業	—
合計	101,937

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電子部品事業	52,871	22,201
音響製品事業	24,645	11,450
物流・その他事業	—	—
合計	77,516	33,652

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
電子部品事業	66,863
音響製品事業	39,418
物流・その他事業	14,042
合計	120,324

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、昨年9月半ばに起きた米国発の金融危機が世界各国の実体経済に多大な影響を及ぼし始めました。また、原油価格は最高値を更新する状況から一転して急落し、原材料価格は落ち着きを取り戻しつつありますが、一方、為替につきましては、円が各国通貨に対して独歩高の状況が続き、景気後退による個人消費の低迷や株価の下落など、企業を取巻く環境は大変厳しく、各主要企業の業績悪化が顕著となりました。

こうした状況の中、当社グループは昨年9月に開催したアルプスショーを契機にして、数多くの新製品や新技術を着実に売上へと結びつけるべく、製販一体となって積極的な拡販活動を行い、売上の拡大や受注の確保に努めてまいりましたが、急激な業績の悪化は避けられず、大変厳しい結果となりました。

当第3四半期連結会計期間における経営成績の概況につきましては、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高(例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上(製品の供給)や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上(物流サービスの提供)など)は内部取引売上高として消去しています。

当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 電子部品事業

当電子部品業界におきましては、これまで順調に拡大を続けてきた携帯電話市場の急激な成長鈍化や、世界的な自動車販売の低迷とそれによる減産などを受け、特に昨年10月以降、当事業を取り巻く環境としては非常に厳しい局面となりました。そのような状況の中、当事業部門では売上高・営業利益ともに、前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

各部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

[コンポーネント事業]

携帯電話向けコンタクトシートTMをはじめとした小型スイッチやメモリーカード用コネクタなどが、昨年初からの携帯電話市場の低迷により伸び悩み、また車載向けセンサやスイッチなども、世界的な自動車の減産に伴い減少となりました。

なお、磁気デバイス事業の売上につきましては、主力製品のHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドが平成20年3月期をもってほぼ終息したことから、当第1四半期実績よりコンポーネント事業に含めています。(*1)

この結果、当部門の売上高は164億円となりました。

(*1) 平成21年1月16日付にて、磁気デバイス事業部を正式にコンポーネント事業部に統合しました。

[情報通信事業]

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のデジタルチューナが世界的な普及に支えられ、当社の取り組みも相まって、上期は堅調に推移していましたが、昨年10月以降の世界規模での急激な景気後退の波を受け、薄型テレビをはじめとしたAV製品の売れ行きが鈍化しました。

この結果、当部門の売上高は103億円となりました。

[ペリフェラル事業]

主要製品である小型フォトプリンタや家庭用ゲーム機向けのコントローラモジュール製品の売上が、他事業同様に昨年10月以降にかけて落ち込み、加えてPC市場の売れ行きが鈍化したため、キーボードなどの売上也減少しました。

この結果、当部門の売上高は232億円となりました。

[車載電装事業]

上期における原油価格の高騰や景気後退による消費の落ち込みなどから、特に北米市場における大型車を中心とした自動車の販売台数が激減したこと、また昨年10月以降には、日欧自動車メーカーにおいても大幅な減産が相次いだため、当事業で手掛ける製品全体の売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は167億円となりました。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は668億円、営業損失は93億円となりました。

②音響製品事業

音響製品事業(アルパイン(株)・東証一部)において、音響機器事業部門では、市販市場で堅調な売上を持続した「iPod®ダイレクトリンク・ヘッドユニット」が、市場の低迷と価格競争激化の影響を受け、主力商品である「CDプレーヤー」同様に厳しい状況で推移しました。また、自動車メーカー向け純正品ビジネスでは、上期は好調であった自動車メーカーの小型車販売が生産調整に入り、「CDオーディオ・システム商品」が減少しました。一方、情報・通信機器事業部門では、国内市販市場向けに、顧客の高付加価値化に寄与するソリューション・ビジネスに注力し、大画面・高画質モニターと次世代カーナビゲーションを一体化したパッケージ商品『リアビジョンナビX077』の売上拡大を図りましたが、市況悪化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。また、自動車メーカー向け純正品ビジネスは、北米を主力市場とする自動車メーカーの販売減少や、上期の牽引役であった「大型システム商品」が、欧州自動車メーカーの減産に伴い、減少しました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は394億円、営業損失は39億円となりました。

③物流・その他事業

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)において、主力の電子部品物流事業部門では、電子部品の荷動き低迷が年末に掛けて加速し、取扱貨物量が急減する厳しい事業環境となりました。消費物流事業では、食料品など比較的景気変動の影響を受けにくい貨物を取扱っていることもあり、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動によって、個配業務を中心に順調に売上を拡大しました。また、商品販売事業におきましては、包装資材及び成形材料の販売に加え、電子デバイスの仕入・販売を開始し、このビジネスによって生じる運送・保管・輸出入関連業務も併せて取扱うこととなり、全体として売上高は増収となりました。しかしながら、取扱貨物量の減少に伴う事業効率の低下や、競争激化による受託価格の下落、また上期における燃料費の高騰や人手不足に伴う人件費の増加の影響などにより、利益面では減益となりました。

以上の結果、物流事業及びその他事業を含めた当事業部門の売上高は140億円、営業利益は12億円となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,203億円、営業損失119億円、経常損失146億円、四半期純損失は380億円となりました。四半期純損失が拡大した背景として、当第3四半期において以下の特別損失、及び繰延税金資産の取崩しによる税金費用(法人税等調整額)の計上を行っています。

- | | |
|--------------------|-------|
| 1. 投資有価証券評価損(特別損失) | 9億円 |
| 2. 固定資産減損損失(特別損失) | 136億円 |
| 3. 繰延税金資産取崩し | 83億円 |

所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいます。

<日本>

電子部品事業の売上は、得意先各社の販売低迷による減産の影響から減少し、音響製品事業の売上はCDプレーヤーなど主力製品の価格競争激化や市場低迷などにより減少しました。その結果、「日本」の売上高は1,078億円、営業損失は134億円となりました。

<北米>

米国における自動車販売台数の大幅な減少とそれによる生産調整、個人消費の低迷などを受け、電子部品事業の車載電装製品及び音響製品事業の売上が減少しました。その結果、「北米」の売上高は175億円、営業損失は6億円となりました。

<欧州>

音響製品事業の情報・通信機器事業部門において、低価格PNDの普及拡大などによる価格競争激化や市場低迷の影響を受けナビゲーションの市販売上は減少、電子部品事業の車載電装製品も自動車メーカーの減産の影響を受けた結果、「欧州」の売上高は360億円と減少したものの、コスト削減が寄与し営業利益は2億円となりました。

<アジア及びその他>

電子部品事業の売上は、今夏の北京オリンピック開催などの影響のピークが落ち着き、減少しました。また、物流事業の商品販売事業において、顧客の海外生産における資材の現地調達化推進に引き続き対応した結果、中国での売上が増加しました。その結果、「アジア及びその他」での売上高は629億円、営業利益は27億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、資金)は、第2四半期連結会計期間末と比べ42億円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は、617億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、54億円となりました。主な資金の増加要因は、売上債権の減少額260億円、減損損失136億円及び減価償却費69億円であり、主な資金の減少要因は、税金等調整前四半期当期純利益の減少269億円、仕入債務の減少額161億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、149億円となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出119億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、111億円となりました。主な要因は、短期借入金の純増加132億円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、103億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年6月9日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	14,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,015,828 ※1 ※2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,706 ※2
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成22年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,706 ※2 資本組入額 853 ※2
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできません。また、各新株予約権の一部行使はできません。※3
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできません。
新株予約権付社債の残高(百万円)	28,678
代用払込みに関する事項	※3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1：29,029,000,000円(新株予約権付社債の残高に関する発行価額)÷1,706円(転換価額)

※2：転換価額は、新株予約権の発行後、当社が当社株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数を指します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は移転株式数} \times \text{1株当りの発行又は移転価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

※3：新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなしていません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日(注)	—	181,559,956	—	23,623	△2	45,581

(注) 資本準備金の増減額は、自己株式の処分差損による減少です。

(5) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、ゴールドマン・サックス証券株式会社(住所 東京都港区六本木6丁目)から、平成20年11月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年10月31日現在において、同社グループ5社共同で9,920千株(発行済株式の総数に対する割合5.46%)の当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
2. 当第3四半期会計期間において、アライアンス・バーンスタイン株式会社(住所 東京都千代田区大手町1丁目)から、平成20年11月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年11月14日現在において、同社グループ2社共同で12,894千株(発行済株式の総数に対する割合7.10%)の当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,333,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,085,600	1,790,856	同上
単元未満株式	普通株式 140,756	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,790,856	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権43個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が17株含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,333,600	—	2,333,600	1.29
計	—	2,333,600	—	2,333,600	1.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,028	1,162	1,168	1,142	1,175	989	824	586	441
最低（円）	913	943	1,021	1,011	942	797	429	390	369

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,689	78,825
受取手形及び売掛金	90,747	111,277
有価証券	0	31
商品及び製品	39,964	41,665
仕掛品	10,264	11,759
原材料及び貯蔵品	17,297	19,101
繰延税金資産	4,068	8,703
その他	23,686	20,000
貸倒引当金	△1,472	△1,741
流動資産合計	247,244	289,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,938	111,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△72,774	△71,785
建物及び構築物（純額）	39,163	39,317
機械装置及び運搬具	170,049	186,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△134,648	△140,572
機械装置及び運搬具（純額）	35,401	45,957
工具、器具及び備品	119,141	118,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,200	△100,684
工具、器具及び備品（純額）	14,941	17,394
土地	29,620	28,804
建設仮勘定	6,703	7,484
有形固定資産合計	125,830	138,957
無形固定資産		
無形固定資産	14,988	15,169
投資その他の資産		
投資有価証券	18,865	24,933
繰延税金資産	8,418	10,029
前払年金費用	8,739	9,769
その他	8,994	6,412
貸倒引当金	△1,696	△139
投資その他の資産合計	43,320	51,005
固定資産合計	184,140	205,132
資産合計	431,384	494,755

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,172	63,919
短期借入金	37,665	14,246
未払費用	19,076	21,593
未払法人税等	2,781	8,753
繰延税金負債	412	362
賞与引当金	4,958	8,762
製品保証引当金	3,436	4,859
その他の引当金	60	125
その他	19,258	25,687
流動負債合計	138,822	148,311
固定負債		
新株予約権付社債	28,678	28,725
長期借入金	32,081	30,115
繰延税金負債	2,328	1,607
退職給付引当金	2,904	2,675
役員退職慰労引当金	1,775	1,860
環境対策引当金	289	289
その他	797	853
固定負債合計	68,854	66,126
負債合計	207,677	214,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,581	45,586
利益剰余金	92,775	133,450
自己株式	△3,540	△3,550
株主資本合計	158,440	199,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,564	2,395
繰延ヘッジ損益	530	—
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△17,970	△7,083
評価・換算差額等合計	△16,445	△5,256
少数株主持分	81,711	86,463
純資産合計	223,707	280,317
負債純資産合計	431,384	494,755

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	452,123
売上原価	396,368
売上総利益	55,754
販売費及び一般管理費	※ 62,984
営業損失(△)	△7,230
営業外収益	
受取利息	650
受取配当金	532
持分法による投資利益	272
雑収入	1,428
営業外収益合計	2,884
営業外費用	
支払利息	742
為替差損	1,064
雑支出	1,072
営業外費用合計	2,878
経常損失(△)	△7,225
特別利益	
固定資産売却益	1,635
投資有価証券売却益	282
オプション評価益	2,829
その他	366
特別利益合計	5,112
特別損失	
固定資産除売却損	855
減損損失	13,651
投資有価証券評価損	3,188
たな卸資産評価損	3,446
その他	810
特別損失合計	21,951
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,063
法人税、住民税及び事業税	3,367
法人税等調整額	8,311
法人税等合計	11,679
少数株主利益	1,482
四半期純損失(△)	△37,225

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	120,324
売上原価	111,519
売上総利益	8,804
販売費及び一般管理費	※ 20,792
営業損失(△)	△11,987
営業外収益	
受取利息	150
受取配当金	128
持分法による投資利益	108
雑収入	282
営業外収益合計	670
営業外費用	
支払利息	293
為替差損	2,638
雑支出	377
営業外費用合計	3,308
経常損失(△)	△14,625
特別利益	
固定資産売却益	1,457
オプション評価益	1,308
その他	25
特別利益合計	2,791
特別損失	
固定資産除売却損	280
減損損失	13,616
投資有価証券評価損	918
その他	301
特別損失合計	15,117
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,951
法人税、住民税及び事業税	472
法人税等調整額	11,260
法人税等合計	11,733
少数株主損失(△)	△629
四半期純損失(△)	△38,055

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△24,063
減価償却費	23,123
減損損失	13,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,746
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,030
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,016
受取利息及び受取配当金	△1,182
支払利息	742
固定資産除売却損益 (△は益)	△779
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,188
売上債権の増減額 (△は増加)	9,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,406
オプション評価益	△2,829
その他	5,048
小計	14,948
利息及び配当金の受取額	1,249
利息の支払額	△797
法人税等の支払額	△8,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△33,771
有形固定資産の売却による収入	398
無形固定資産の取得による支出	△4,096
投資有価証券の取得による支出	△932
子会社出資金の取得による支出	△2,300
その他	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,010
長期借入れによる収入	3,391
長期借入金の返済による支出	△699
配当金の支払額	△3,584
少数株主への配当金の支払額	△1,450
その他	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,412
現金及び現金同等物の期首残高	79,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 61,766

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、 DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 及 びALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含 めています。また、当第3四半期連結会 計期間より、ALPS NORDIC ABは合併によ り消滅したため、ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD. は清算したため、連結の範 囲から除いています。 (2) 変更後の連結子会社の数 80社
2. 持分法の適用に関する事 項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、 SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD. は会社清算手続きを開始し重要 性が低くなったことにより、持分法適用 の範囲から除いています。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事 項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の 変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として総平均法に よる原価法によっていましたが、第1四 半期連結会計期間より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴 い、主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定してい ます。 なお、当該会計基準については、期首 在庫の評価から適用したとみなし、期首 在庫に含まれる変更差額3,446百万円を特 別損失(たな卸資産評価損)に計上してい ます。 これにより、当第3四半期連結累計期 間の営業損失及び経常損失がそれぞれ171 百万円減少し、税金等調整前四半期純損 失が3,274百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は (セグメント情報)に記載しています。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。 これによる期首利益剰余金、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。
2. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められたので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置については平成20年4月1日より改正後の耐用年数に基づく減価償却を行っています。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。	偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。																								
保証債務	保証債務																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC(株)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td>住宅資金 借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC(株)	0	借入債務	従業員	124	住宅資金 借入債務	合計	124		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC(株)</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td>住宅資金 借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC(株)	23	借入債務	従業員	166	住宅資金 借入債務	合計	190	
保証先	金額 (百万円)	内容																							
韓国IMC(株)	0	借入債務																							
従業員	124	住宅資金 借入債務																							
合計	124																								
保証先	金額 (百万円)	内容																							
韓国IMC(株)	23	借入債務																							
従業員	166	住宅資金 借入債務																							
合計	190																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給与手当及び賞与金	20,942百万円
賞与引当金繰入額	1,627 "
貸倒引当金繰入額	1,816 "
支払手数料	5,614 "
開発研究費	8,024 "

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給与手当及び賞与金	7,182百万円
賞与引当金繰入額	125 "
貸倒引当金繰入額	1,755 "
支払手数料	1,352 "
開発研究費	2,460 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	62,689百万円
有価証券勘定	0 "
計	62,689 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,323 "
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	399 "
現金及び現金同等物	61,766 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 181,559千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,333千株

3. 新株予約権等に関する事項

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年6月9日発行)

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 17,015千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 -

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,792	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,792	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,863	39,418	14,042	120,324	—	120,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,714	1,047	6,738	9,500	(9,500)	—
計	68,577	40,466	20,780	129,824	(9,500)	120,324
営業利益(△営業損失)	△9,314	△3,951	1,238	△12,027	40	△11,987

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	248,410	161,624	42,089	452,123	—	452,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,069	2,842	21,280	29,192	(29,192)	—
計	253,479	164,466	63,369	481,315	(29,192)	452,123
営業利益(△営業損失)	△8,199	△2,933	3,740	△7,391	161	△7,230

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他……………物流サービス等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、「電子部品事業」で422百万円増加、「音響製品事業」で603百万円減少、「物流・その他事業」で9百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,257	17,107	25,472	28,200	285	120,324	—	120,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,569	398	10,530	34,443	22	103,964	(103,964)	—
計	107,827	17,506	36,002	62,644	307	224,288	(103,964)	120,324
営業利益(△営業損失)	△13,436	△611	273	2,777	2	△10,994	(992)	△11,987

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,104	72,127	117,670	112,053	1,166	452,123	—	452,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,656	1,514	33,039	107,520	22	374,752	(374,752)	—
計	381,760	73,642	150,710	219,574	1,189	826,876	(374,752)	452,123
営業利益(△営業損失)	△12,569	△340	499	7,971	64	△4,373	(2,856)	△7,230

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、「日本」で177百万円減少し、「アジア」で6百万円増加しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	17,444	25,544	33,479	514	76,982
II 連結売上高(百万円)					120,324
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	21.2	27.8	0.5	64.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	74,526	119,875	129,251	2,610	326,263
II 連結売上高(百万円)					452,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	26.5	28.6	0.6	72.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	13,326	11,719	1,607
	買建	146	153	7
	オプション取引			
	売建	24,690	816	△110
	買建	12,345	3,645	2,939
合計		—	—	4,443

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格を使用しています。

2 オプション取引はゼロコストオプション取引のためオプション料の授受はありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 792.26円	1株当たり純資産額 1,081.63円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 207.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式があるものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 212.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式があるものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	37,225	38,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	37,225	38,055
期中平均株式数(千株)	179,225	179,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 1,792百万円
- ② 1株当たりの金額……………10円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。